



令和4年度の 決算状況について

皆さんが納めた市税をはじめ、国や北海道からの交付金や借入金などがどのように使われたかをお知らせします。

問 市・財務課

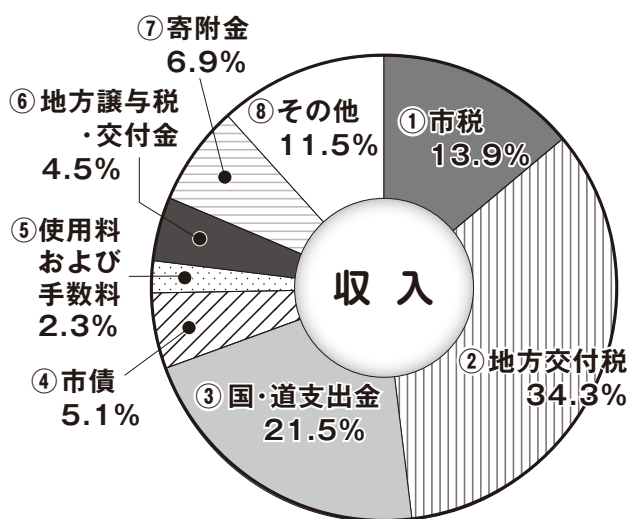
Tel 56-0025

令和4年度 決算

一般会計

令和4年度一般会計は、収入と支出との差引額4億 8,486 万円の黒字決算となりました。

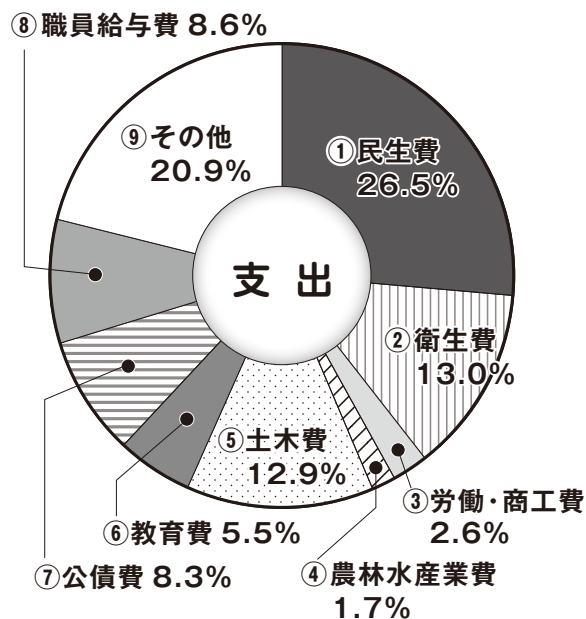
【 収 入 】 163 億 2,246 万円



- ①市 税 22 億 6,410 万円
(市民税や固定資産税など)
- ②地方交付税 56 億 0,553 万円
(市の財政力に応じて国から交付)
- ③国・道支出金 35 億 1,002 万円
(国や道からの負担金や補助金)
- ④市 債 8 億 2,720 万円
(市の借入金)
- ⑤使用料および手数料 3 億 7,121 万円
(市が所有する公共施設の使用料など)
- ⑥地方譲与税・交付金 7 億 3,988 万円
(国税に対して一定の割合で国から譲与)
- ⑦寄 附 金 11 億 3,338 万円
(ふるさと納税をはじめとした留萌市応援寄附金)
- ⑧そ の 他 18 億 7,114 万円
(基金繰入金、繰越金など)

【 支 出 】 158 億 3,760 万円

- ①民 生 費 41 億 9,847 万円
(子育て支援や障がい者福祉、生活保護など)
- ②衛 生 費 20 億 6,368 万円
(市立病院への繰出金や健診、予防接種、ごみ処理など)
- ③労働・商工費 4 億 0,936 万円
(勤労者福祉対策や観光振興、地域経済対策など)
- ④農林水産業費 2 億 6,544 万円
(農林水産業支援など)
- ⑤土 木 費 20 億 3,942 万円
(道路の整備や公園・市営住宅の管理など)
- ⑥教 育 費 8 億 6,428 万円
(小・中学校の運営やスポーツ・芸術文化振興など)
- ⑦公 債 費 13 億 0,869 万円
(借入金の返済金)
- ⑧職員給与費 13 億 6,780 万円
(市職員の給与や退職手当など)
- ⑨そ の 他 33 億 2,046 万円
(総務費や消防費、議会費、災害復旧費など)



特 別 会 計

令和4年度特別会計は、全会計において黒字決算または収支均衡となっています。

特 別 会 計	収 入	支 出	差 引 額
国民健康保険事業	19 億 1,164 万円	18 億 9,798 万円	+ 1,366 万円
後期高齢者医療事業	3 億 7,824 万円	3 億 7,725 万円	+ 99 万円
介護保険事業	22 億 4,474 万円	21 億 3,631 万円	+ 1 億 0,843 万円
港 湾 事 業	1 億 4,100 万円	1 億 4,100 万円	± 0 万円
下 水 道 事 業	14 億 2,075 万円	14 億 2,069 万円	+ 6 万円
合 計	60 億 9,637 万円	59 億 7,323 万円	+ 1 億 2,314 万円

企 業 会 計

令和4年度企業会計における資金不足は発生していません。

企 業 会 計	流 動 資 産	流 動 負 債	差 引 額
水 道 事 業	3 億 1,372 万円	1 億 3,140 万円	+ 1 億 8,232 万円
病 院 事 業	16 億 2,874 万円	7 億 6,427 万円	+ 8 億 6,447 万円
合 計	19 億 4,246 万円	8 億 9,567 万円	+ 10 億 4,679 万円

健全化判断比率および資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率および資金不足比率を算定しています。令和4年度の財政状況は、全ての比率で国の基準を下回っています。

●健全化判断比率（％）

指 標 名	令和4年度 市の財政状況	国の基準値 早期健全化(財政再生)
実 質 赤 字 比 率	実質赤字額なし	13.83 (20.00)
連結実質赤字比率	実質赤字額なし	18.83 (30.00)
実質公債費比率	9.4	25.0 (35.0)
将 来 負 担 比 率	4.9	350.0 (-)

●資金不足比率（％）

対象公営企業会計	令和4年度 資金不足状況	国の基準値 経営健全化
港 湾 事 業	－	20.0
下 水 道 事 業	－	20.0
水 道 事 業	－	20.0
病 院 事 業	－	20.0

- 【実 質 赤 字 比 率】財政規模（税収入額に交付税などを加えた額）に対する一般会計の実質赤字額の比率
 【連結実質赤字比率】財政規模に対する全ての会計の実質赤字額の比率
 【実質公債費比率】財政規模に対する一般会計で実質的に負担する地方債などの返済金の比率
 【将 来 負 担 比 率】財政規模に対する将来負担する実質的な負債残高の比率
 【資 金 不 足 比 率】公営企業の事業規模に対する資金の不足額

令和4年度の一般会計決算は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組んだほか、燃料価格の高騰等による施設の光熱費の増嵩など、コロナ禍前と比較すると歳出決算規模は増大しています。

また、決算収支は地方交付税などの歳入の増加や歳出不用額などで、4 億 8,486 万円の黒字決算となりましたが、この黒字額には国の補助金などの事業の精算に伴う、令和5年度に返還しなければならない財源も含まれています。

今後も、燃料価格や物価の動向を注視しつつ、健全で持続可能な財政運営に努めていきます。